

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日
上場取引所 大

上場会社名 ジオマテック株式会社
コード番号 6907 URL <http://www.geomatec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 中村 和正

TEL 045-222-5720
平成24年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,314	3.8	1,019	△21.0	1,073	△18.1	879	7.4
23年3月期	8,971	13.7	1,290	238.9	1,310	219.1	818	102.3

(注) 包括利益 24年3月期 878百万円 (37.3%) 23年3月期 639百万円 (52.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	104.89	—	5.4	4.3	10.9
23年3月期	97.67	—	5.2	5.9	14.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,717	16,548	64.3	1,974.13
23年3月期	24,427	15,921	65.2	1,899.37

(参考) 自己資本 24年3月期 16,548百万円 23年3月期 15,921百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,337	△1,018	153	8,523
23年3月期	1,665	△1,210	28	8,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	251	30.7	1.6
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	251	28.6	1.5
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△0.7	530	△28.7	540	△30.0	520	△18.7	62.03
通期	10,700	14.9	1,380	35.4	1,400	30.4	1,330	51.3	158.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	9,152,400 株	23年3月期	9,152,400 株
24年3月期	769,732 株	23年3月期	769,732 株
24年3月期	8,382,668 株	23年3月期	8,382,698 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,479	8.2	1,055	△6.3	1,112	△4.9	940	34.8
23年3月期	7,833	14.8	1,125	396.3	1,169	337.1	697	147.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	112.23	—
23年3月期	83.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	25,976		16,938		65.2		2,020.63	
23年3月期	24,630		16,251		66.0		1,938.69	

(参考) 自己資本 24年3月期 16,938百万円 23年3月期 16,251百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△5.1	530	△31.4	540	△32.6	520	△21.2	62.03
通期	9,200	8.5	1,340	27.0	1,360	22.2	1,290	37.1	153.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P. 2「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部回復の傾向はみられたものの、タイの洪水被害によるサプライチェーンへの影響や欧州諸国の金融・財政問題の再燃に伴う円高進行により厳しい状況で推移いたしました。年度末にかけては、円高の修正や米国経済の回復を受け復調の兆しがみられたものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が散見されるなど景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場におけるスマートフォンの好調な販売に支えられ、液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜を中心に概ね堅調に推移してまいりました。しかし、スマートフォン市場では、機種による販売数量の優劣が顕著化したことやタイの洪水被害により一部電子部品の生産に滞りがみられたことから、液晶パネルメーカー及びタッチパネルメーカーにおいて生産計画の見直しが行われ、年度後半は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は93億14百万円（前期比3.8%増）となりました。損益につきましては、売上高の増加はあったものの、静電容量タッチパネル向け外注加工費や新規設備投資による減価償却費の増加など、製造原価が増加したことから営業利益は10億19百万円（前期比21.0%減）、経常利益は10億73百万円（前期比18.1%減）となりました。当期純利益は、東日本大震災後に発生した余震による損失額1億27百万円を特別損失に計上したことなどから8億79百万円（前期比7.4%増）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

FPD用基板につきましては、液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜がスマートフォンの販売伸長により年度前半は概ね堅調に推移いたしましたが、後半にかけては、特定機種以外のスマートフォン向けで生産調整が発生するなどの影響を受け受注が減少したことから鈍化いたしました。

この結果、売上高は70億51百万円（前期比5.1%増）となりました。

（光学機器用部品）

光学機器用部品につきましては、プロジェクター用光学機器部品を中心に販売活動に取り組みましたが、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は9億45百万円（前期比30.6%減）となりました。

（その他）

その他につきましては、樹脂基板向け薄膜やマスクブランクス向け薄膜などとともに、その他薄膜製品の販売活動に取り組みました。

この結果、売上高は13億16百万円（前期比46.7%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の復興需要の本格化や円高水準の是正、米国を中心とする海外経済の回復により先行きは持ち直していくことが期待されておりますが、欧州諸国の金融・財政問題、原油価格の高騰、電力供給問題など不安定要素が散見されることから予断を許さない状況で推移するものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループ製品の主力市場である中小型FPD市場は、スマートフォンやタブレット端末に加え、デジタルスチルカメラ（DSC）向けやその他モバイル機器等さらに広がるものと予想されております。しかし、前記のようなモバイル端末は、メーカー・機種による販売数量の優劣が顕著化することや技術革新の進展が激しいことから、めまぐるしい需要変動が予想されております。

このような状況のもと当社グループは、当社の主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜を中心に積極的な販売活動を展開して参ります。また、その他のFPD用基板、光学機器用部品、その他薄膜製品についても既存の製品群に加え新たな製品を取り込むべく積極的な販売活動に取り組むとともに、現在取り組んでいる各種案件につきましても早期製品化に向けた施策の実行を推し進め収益の向上に繋げていきたいと考えております。

当社グループの通期の連結業績といたしましては、売上高は107億円、営業利益は13億80百万円、経常利益は14億円、当期純利益は13億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で12億90百万円増加し、257億17百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が4億70百万円、受取手形及び売掛金が9億29百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比で12億96百万円増加の173億62百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の機械装置及び運搬具が3億50百万円増加したものの、その他の固定資産の減少により、前連結会計年度末比5百万円減少の83億54百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で6億63百万円増加し、91億68百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が4億78百万円、1年内返済予定長期借入金が2億1百万円それぞれ増加し、未払金が2億64百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で4億41百万円増加の66億12百万円となりました。固定負債は、長期借入金が2億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で2億21百万円増加の25億56百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が6億27百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で6億26百万円増加し、165億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は64.3%、1株当たり純資産額は1,974円13銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増加し、85億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億37百万円（前期比19.7%減）となりました。

これは主に、売上債権と仕入債務の増加により純額で4億58百万円の資金減少要因があったことや災害損失の支払額1億87百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億18百万円（前期比15.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出11億67百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億53百万円（前期比430.5%増）となりました。

これは、長期借入れによる収入12億円がありましたが、長期借入金の返済による支出7億95百万円と配当金の支払額2億51百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	80.0	78.3	65.2	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.1	14.5	45.0	44.9	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	2.2	4.9	1.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.7	44.6	15.8	59.4	48.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株当たり15円をお支払いしており、期末配当金としては1株当たり15円を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、年間配当金は30円、配当性向は28.6%となる見込みです。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定製品への依存度について

当社グループ主力製品は、携帯電話・スマートフォン、カーナビゲーション及びプロジェクター等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるFPD用基板及び光学機器用部品において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

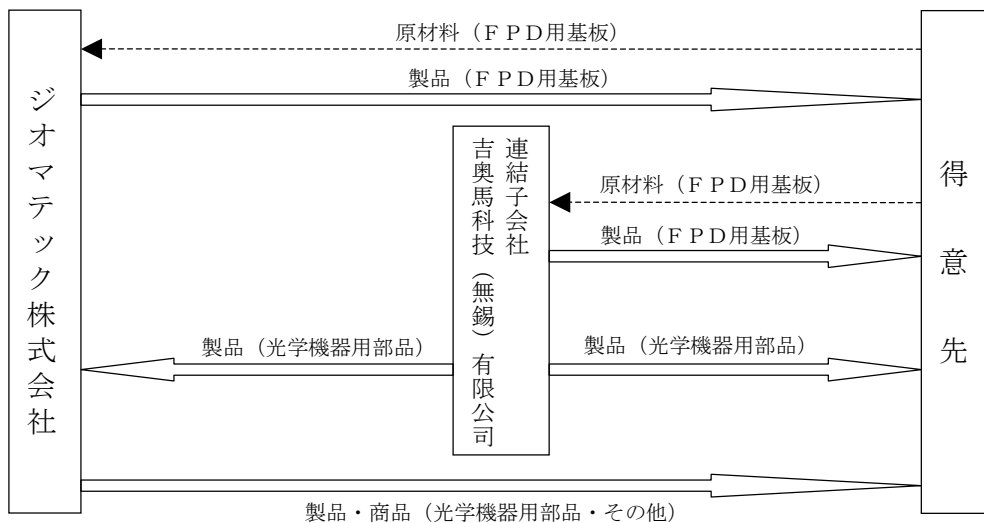
④ 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができている。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（FPD）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、薄膜・加工技術のプロ集団として、お客様へ最高の製品とサービスを提供し、テクノロジーのさらなる発展に寄与することで自らの企業価値を高めてまいります。

現在、当社グループが提供する薄膜製品は、タッチパネルやディスプレイのみならず、様々な製品において、調光性、導電性、省エネルギー、省スペースなどの機能が向上する製品として、多くの産業、お客様から支持をいただいております。

当社グループは、今後とも真空成膜技術によるソリューション・カンパニーとして顧客志向・株主重視を念頭に、社会貢献を果たし、未来を創造してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当該期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、その他の目標とする経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的方針

当社グループは、変化の激しい世界経済のダイナミズムを読み解き、スピーディー、且つ柔軟に対応するべく、経営活動の統一指針として、平成19年6月、新たな経営ビジョン“Be Professional”を策定いたしました。

“Be Professional”では、「薄膜・加工の技術とビジネスを極める」を中期的方針の主要課題に設定し、グループ全体における「価値の創造」を目指してまいります。

中期的施策

① コア技術の育成とビジネスモデルの創造

- ・コア技術と周辺技術の融合による付加価値を追求する事業展開
- ・顧客ソリューションを基軸とする新たなビジネスモデルの構築

② 既存事業における収益改善と次世代製品の製品化

- ・販売戦略、及び生産体制の見直しによる収益の改善

- ・次世代製品の製品化による新たな収益基盤の確立
 - ・技術マネジメントとマーケティングによる新たな市場の開拓
 - ・マネジメントにおける教育制度改革
- ③ 企業の社会的責任を遂行する経営管理体制
- ・コーポレートガバナンス・内部統制の強化
 - ・CSRに沿うバランスのとれた企業活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは従前より、真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その主な牽引力となっているFPD基板向け薄膜製品や光学機器用部品、その他の薄膜製品は、小ロット化、短納期化、高品質化の傾向が更に進むとともに、中国・台湾メーカーとの価格競争は更に厳しさを増すものと予想しております。また、当社製品の主力市場と位置づけているスマートフォンなどモバイル機器市場は、メーカー・機種による販売数量の優劣が顕著化することや技術革新の進展が激しいことから、めまぐるしい需要変動が予想されております。

このような状況に対し、当社グループは、高効率な生産体制の構築、並びに薄膜製品用途の多様化のための技術開発を推し進め、コモディティ製品への高品質＋低コスト対応と高付加価値製品への対応力を共に図ることにより、業界内企業ポジションの差別化を実現し競争力を高めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,399,826	7,870,783
受取手形及び売掛金	※3 6,632,639	※2, ※3 7,562,089
有価証券	752,693	752,736
商品及び製品	115,459	134,449
仕掛品	※3 322,383	※3 236,495
原材料及び貯蔵品	※3 727,577	※3 688,561
繰延税金資産	8,964	—
その他	109,047	119,549
貸倒引当金	△2,196	△2,208
流動資産合計	16,066,394	17,362,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,113,824	※1 9,701,683
減価償却累計額	△8,298,522	△8,020,334
建物及び構築物 (純額)	※1 1,815,302	※1 1,681,349
機械装置及び運搬具	23,670,954	※4 23,903,998
減価償却累計額	△21,501,822	△21,384,293
機械装置及び運搬具 (純額)	2,169,132	※4 2,519,705
工具、器具及び備品	1,370,021	1,345,136
減価償却累計額	△1,192,172	△1,218,777
工具、器具及び備品 (純額)	177,849	126,359
土地	※1 2,396,393	※1 2,372,628
建設仮勘定	192,994	73,189
有形固定資産合計	6,751,672	6,773,230
無形固定資産		
投資その他の資産	44,290	40,367
投資有価証券	776,835	766,496
長期貸付金	43,094	39,076
繰延税金資産	15,674	1,720
その他	731,108	734,623
貸倒引当金	△1,894	△529
投資その他の資産合計	1,564,818	1,541,387
固定資産合計	8,360,781	8,354,986
資産合計	24,427,176	25,717,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,346,007	※3 4,824,026
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 775,508	※1 976,802
未払法人税等	32,141	29,641
賞与引当金	197,589	198,263
役員賞与引当金	12,000	13,000
設備関係支払手形	89,578	124,544
その他	667,606	395,885
流動負債合計	6,170,431	6,612,162
固定負債		
長期借入金	※1 1,825,929	※1 2,029,127
退職給付引当金	234,292	253,347
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,651	22,246
固定負債合計	2,334,968	2,556,815
負債合計	8,505,399	9,168,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,635,016	5,262,757
自己株式	△811,124	△811,124
株主資本合計	16,165,091	16,792,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,108	21,641
為替換算調整勘定	△267,423	△266,009
その他の包括利益累計額合計	△243,314	△244,367
純資産合計	15,921,777	16,548,465
負債純資産合計	24,427,176	25,717,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,971,318	9,314,094
売上原価	5,938,615	6,578,280
売上総利益	3,032,703	2,735,814
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,742,322	※1, ※2 1,716,344
営業利益	1,290,380	1,019,469
営業外収益		
受取利息	29,932	29,928
受取配当金	8,792	7,902
不動産賃貸料	34,075	24,501
その他	35,634	52,840
営業外収益合計	108,435	115,173
営業外費用		
支払利息	28,209	27,674
為替差損	29,001	6,978
不動産賃貸費用	15,771	15,937
その他	15,327	10,127
営業外費用合計	88,309	60,717
経常利益	1,310,506	1,073,925
特別利益		
固定資産売却益	※3 33,691	※3 2,999
貸倒引当金戻入額	744	—
補助金収入	—	130,000
特別利益合計	34,436	132,999
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,526	※4 2,145
投資有価証券評価損	—	7,515
減損損失	※5 362,341	※5 26,459
災害による損失	※6 140,604	※6 127,965
固定資産圧縮損	—	130,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,574	—
特別損失合計	524,048	294,085
税金等調整前当期純利益	820,893	912,839
法人税、住民税及び事業税	11,110	10,700
法人税等調整額	△8,964	22,917
法人税等合計	2,145	33,617
少数株主損益調整前当期純利益	818,748	879,221
当期純利益	818,748	879,221

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	818,748	879,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,356	△2,467
為替換算調整勘定	△143,908	1,414
その他の包括利益合計	△179,265	※ △1,052
包括利益	639,482	878,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	639,482	878,168
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
当期首残高	4,067,749	4,635,016
当期変動額		
剰余金の配当	△251,481	△251,480
当期純利益	818,748	879,221
当期変動額合計	567,267	627,741
当期末残高	4,635,016	5,262,757
自己株式		
当期首残高	△811,059	△811,124
当期変動額		
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	△65	—
当期末残高	△811,124	△811,124
株主資本合計		
当期首残高	15,597,890	16,165,091
当期変動額		
剰余金の配当	△251,481	△251,480
当期純利益	818,748	879,221
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	567,201	627,741
当期末残高	16,165,091	16,792,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,465	24,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35,356	△2,467
当期変動額合計	△35,356	△2,467
当期末残高	24,108	21,641
為替換算調整勘定		
当期首残高	△123,515	△267,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143,908	1,414
当期変動額合計	△143,908	1,414
当期末残高	△267,423	△266,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△64,049	△243,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179,265	△1,052
当期変動額合計	△179,265	△1,052
当期末残高	△243,314	△244,367
純資産合計		
当期首残高	15,533,840	15,921,777
当期変動額		
剰余金の配当	△251,481	△251,480
当期純利益	818,748	879,221
自己株式の取得	△65	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179,265	△1,052
当期変動額合計	387,936	626,688
当期末残高	15,921,777	16,548,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	820,893	912,839
減価償却費	666,087	858,512
減損損失	362,341	26,459
固定資産売却損益 (△は益)	△33,691	△2,999
固定資産処分損益 (△は益)	2,526	2,145
固定資産圧縮損	—	130,000
補助金収入	—	△130,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,574	—
災害損失	140,604	127,965
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△744	△1,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,114	673
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,000	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,503	19,054
受取利息及び受取配当金	△38,725	△37,831
支払利息	28,209	27,674
為替差損益 (△は益)	26,349	1,479
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,745,418	△935,981
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286,550	106,049
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,822	△24,542
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,641,740	477,977
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,859	△1,784
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,967	△46,501
その他	—	2,003
小計	1,659,820	1,520,356
利息及び配当金の受取額	39,014	38,161
利息の支払額	△28,040	△27,511
災害損失の支払額	—	△187,719
法人税等の支払額	△11,110	△11,110
法人税等の還付額	5,588	5,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,273	1,337,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△1,033,218	△1,167,129
有形固定資産の売却による収入	23,625	14,070
補助金の受取額	—	130,000
無形固定資産の取得による支出	△5,110	—
投資有価証券の取得による支出	△105,815	△4,443
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,009	4,800
貸付けによる支出	△17,287	△18,400
貸付金の回収による収入	21,206	22,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,210,590	△1,018,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入れによる収入	1,050,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△719,608	△795,508
自己株式の取得による支出	△65	—
配当金の支払額	△251,481	△251,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,845	153,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,509	△1,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	449,019	471,000
現金及び現金同等物の期首残高	7,603,100	8,052,120
現金及び現金同等物の期末残高	8,052,120	8,523,120

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技（無錫）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技（無錫）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 8～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	704,751千円	641,623千円
土地	1,662,053千円	1,645,433千円
計	2,366,805千円	2,287,057千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,193,908千円	2,423,384千円

※2 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－千円	4,783千円

※3 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,326,653千円	4,207,851千円
仕掛品	105,035千円	23,282千円
原材料	110,701千円	34,111千円
買掛金	3,553,176千円	4,268,116千円

※4 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械装置	－千円	130,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	324,838千円	328,982千円
賞与引当金繰入額	34,552千円	33,500千円
役員賞与引当金繰入額	12,000千円	13,000千円
退職給付費用	32,961千円	37,277千円
研究開発費	506,038千円	488,970千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	506,038千円	488,970千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	32,376千円	2,999千円
工具、器具及び備品	1,315千円	－千円
計	33,691千円	2,999千円

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,097千円	2,145千円
機械装置及び運搬具	1,170千円	－千円
工具、器具及び備品	259千円	－千円
計	2,526千円	2,145千円

※5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額
工場	宮城県栗原市	建物、機械装置等	329,041千円
駐車場	宮城県仙台市	土地	33,300千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記工場については、主に光学機器用部品を製造しており、製品の販売価格の下落や需要の低迷等により収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、時価の著しい下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物163,024千円、機械装置及び運搬具93,699千円、工具、器具及び備品1,849千円、土地103,768千円であります。

また、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額
遊休地	宮城県栗原市	土地	16,620千円
駐車場（売却予定）	宮城県仙台市	建物、機械装置、土地	9,839千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産については、個々の物件を資産グループとしております。

上記遊休地については、将来の利用計画が未定であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。上記駐車場については、売却処分の意思決定がされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の科目別内訳は、建物及び構築物2,422千円、機械装置及び運搬具271千円、土地23,765千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休地の評価については固定資産税評価額を基礎として算定した額をもとに、駐車場は売却予定額をもとに評価しております。

※6 災害による損失

東日本大震災による損失額及び平成23年4月7日に発生した東日本大震災の余震と見られる地震による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の原状回復費用	109,541千円	41,709千円
固定資産の解体費用及び除却損失	－千円	71,220千円
棚卸資産の滅失損失	19,036千円	14,641千円
操業休止期間中の固定費	11,491千円	－千円
その他	535千円	394千円
計	140,604千円	127,965千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△9,982千円
組替調整額	7,515千円
税効果調整前	△2,467千円
税効果額	－千円
その他有価証券評価差額金	△2,467千円

為替換算調整勘定

当期発生額	1,414千円
その他の包括利益合計	△1,052千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	－	－	9,152,400
合計	9,152,400	－	－	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,663	69	－	769,732
合計	769,663	69	－	769,732

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加69株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	125,741	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,732	—	—	769,732
合計	769,732	—	—	769,732

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	125,740	15	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,740	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,399,826千円	7,870,783千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400千円	△400千円
有価証券勘定（マネー・マネージメン ト・ファンド、金銭信託）	652,693千円	652,736千円
現金及び現金同等物	8,052,120千円	8,523,120千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,899円37銭	1,974円13銭
1株当たり当期純利益金額	97円67銭	104円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	818,748	879,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	818,748	879,221
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,382,698	8,382,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,015,724	7,378,546
受取手形	91,368	86,133
電子記録債権	—	441,951
売掛金	6,369,635	6,887,483
有価証券	752,693	752,736
商品及び製品	74,116	101,940
仕掛品	279,793	201,905
原材料及び貯蔵品	625,486	579,837
前払費用	47,081	49,316
未収収益	2,359	1,928
未収入金	44,478	30,459
その他	64,780	76,780
貸倒引当金	△2,196	△2,208
流動資産合計	15,365,320	16,586,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,267,532	8,891,735
減価償却累計額	△7,738,429	△7,471,625
建物（純額）	1,529,102	1,420,110
構築物	552,475	515,921
減価償却累計額	△504,356	△479,702
構築物（純額）	48,118	36,218
機械及び装置	22,140,297	22,368,843
減価償却累計額	△20,753,989	△20,500,898
機械及び装置（純額）	1,386,308	1,867,945
車両運搬具	15,034	15,962
減価償却累計額	△12,346	△12,312
車両運搬具（純額）	2,687	3,649
工具、器具及び備品	1,148,754	1,119,537
減価償却累計額	△1,021,792	△1,035,671
工具、器具及び備品（純額）	126,961	83,866
土地	2,396,393	2,372,628
建設仮勘定	192,994	73,189
有形固定資産合計	5,682,567	5,857,606
無形固定資産		
電話加入権	6,252	6,252
施設利用権	219	186
ソフトウェア	3,415	1,914
無形固定資産合計	9,887	8,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	776,835	766,496
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	1,859	506
従業員に対する長期貸付金	41,235	38,570
関係会社長期貸付金	80,000	40,000
長期前払費用	3,241	2,307
保険積立金	547,282	562,756
その他	180,456	169,407
貸倒引当金	△1,894	△529
投資その他の資産合計	3,572,836	3,523,335
固定資産合計	9,265,292	9,389,295
資産合計	24,630,612	25,976,108
負債の部		
流動負債		
支払手形	562,570	351,655
買掛金	3,748,372	4,422,340
1年内返済予定の長期借入金	775,508	976,802
未払金	419,846	162,508
未払費用	143,936	138,402
未払法人税等	32,141	29,641
前受金	12,594	7,032
預り金	11,377	12,206
賞与引当金	197,589	198,263
役員賞与引当金	12,000	13,000
設備関係支払手形	89,578	124,544
その他	38,728	44,624
流動負債合計	6,044,243	6,481,019
固定負債		
長期借入金	1,825,929	2,029,127
退職給付引当金	234,292	253,347
役員退職慰労引当金	252,095	252,095
その他	22,651	22,246
固定負債合計	2,334,968	2,556,815
負債合計	8,379,211	9,037,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	1,315,047	2,004,386
利益剰余金合計	4,697,217	5,386,556
自己株式	△811,124	△811,124
株主資本合計	16,227,292	16,916,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,108	21,641
評価・換算差額等合計	24,108	21,641
純資産合計	16,251,401	16,938,273
負債純資産合計	24,630,612	25,976,108

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品売上高	228,395	234,737
製品売上高	7,605,281	8,244,441
売上高合計	7,833,676	8,479,179
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	120,452	74,116
当期商品仕入高	160,630	162,412
当期製品製造原価	4,848,980	5,663,472
他勘定振替高	16,666	9,389
商品及び製品期末たな卸高	74,116	101,940
売上原価合計	5,039,280	5,788,670
売上総利益	2,794,395	2,690,508
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	147,917	151,134
広告宣伝費	15,158	6,295
役員報酬	126,660	134,460
給料及び手当	302,078	302,929
賞与引当金繰入額	34,552	33,500
役員賞与引当金繰入額	12,000	13,000
退職給付費用	32,961	37,277
福利厚生費	55,674	65,538
旅費及び交通費	41,995	39,365
地代家賃	89,114	79,969
支払手数料	91,258	75,108
減価償却費	30,535	39,226
研究開発費	506,038	488,970
その他	182,968	168,684
販売費及び一般管理費合計	1,668,914	1,635,460
営業利益	1,125,481	1,055,048
営業外収益		
受取利息	22,566	16,132
受取配当金	8,792	7,902
不動産賃貸料	34,075	24,501
その他	41,196	59,199
営業外収益合計	106,631	107,736
営業外費用		
支払利息	26,714	26,481
売上割引	3,761	2,801
為替差損	14,049	1,124
不動産賃貸費用	15,771	15,937
その他	1,987	3,833
営業外費用合計	62,284	50,178
経常利益	1,169,828	1,112,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	61,911	2,999
貸倒引当金戻入額	744	—
補助金収入	—	130,000
特別利益合計	62,655	132,999
特別損失		
固定資産処分損	2,053	2,145
投資有価証券評価損	—	7,515
減損損失	362,341	26,459
災害による損失	140,604	127,965
固定資産圧縮損	—	130,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,574	—
特別損失合計	523,575	294,085
税引前当期純利益	708,908	951,519
法人税、住民税及び事業税	11,110	10,700
法人税等合計	11,110	10,700
当期純利益	697,798	940,819

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,043,850	4,043,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計		
当期首残高	8,297,350	8,297,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	182,170	182,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,200,000	3,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	868,729	1,315,047
当期変動額		
剰余金の配当	△251,481	△251,480
当期純利益	697,798	940,819
当期変動額合計	446,317	689,339
当期末残高	1,315,047	2,004,386
利益剰余金合計		
当期首残高	4,250,899	4,697,217
当期変動額		
剰余金の配当	△251,481	△251,480
当期純利益	697,798	940,819
当期変動額合計	446,317	689,339
当期末残高	4,697,217	5,386,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△811,059	△811,124
当期変動額		
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	△65	—
当期末残高	△811,124	△811,124
株主資本合計		
当期首残高	15,781,040	16,227,292
当期変動額		
剰余金の配当	△251,481	△251,480
当期純利益	697,798	940,819
自己株式の取得	△65	—
当期変動額合計	446,252	689,339
当期末残高	16,227,292	16,916,631
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,465	24,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,356	△2,467
当期変動額合計	△35,356	△2,467
当期末残高	24,108	21,641
評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,465	24,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,356	△2,467
当期変動額合計	△35,356	△2,467
当期末残高	24,108	21,641
純資産合計		
当期首残高	15,840,505	16,251,401
当期変動額		
剰余金の配当	△251,481	△251,480
当期純利益	697,798	940,819
自己株式の取得	△65	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,356	△2,467
当期変動額合計	410,895	686,872
当期末残高	16,251,401	16,938,273

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。